

# 平成 29 年度 事業報告

## 【 基本方針 】

「教育に携わる者の福祉の増進を図ることによって、大阪府下の学術の振興をはかり、教育、スポーツ等を通じて大阪府民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養すること」を目的として以下のとおり運営した。

## 1 公益目的事業

### 会員法人の教職員へ支給する退職資金給付事業

大阪府内における私立学校の設置者に対し、その私立学校に勤務する教職員に支給する退職金に必要な資金の交付を行い、私立学校の教職員が安心して教育活動に専念できる環境を整備することと学校教育の基盤整備を図ることを目的に本事業を運営した。

#### (1) 退職資金給付状況

平成 29 年度（第 49 年次）の教職員に対する退職資金は、下記のとおり給付を行った。

(単位：千円)

区分	給付人員	給付金額	備考
小・中・高	459	2,730,668 千円	
幼	876	891,385 千円	私学関係団体を含む
合計	1,335	3,622,053 千円	予算額 35 億円

#### (2) 学校法人等の異動

区分	平成 29 年 3 月末	姉妹校園 の増設	廃止	平成 30 年 3 月末	備考
小・中・高	181	2		183	
幼	366	2		368	
合計	547	4		551	

- ① 新規加盟法人（加盟金 1 万円徴収） 平成 29 年度の新規加盟はありません。  
② 新設校・園の加入 1 校 3 園  
③ 休・廃校園 該当なし

### (3) 教職員の異動

区 分	平成 29 年 3 月末人員	平 成 29 年 度							平成 30 年 3 月末人員
		加入	転入	復職	退職	転出	休職	取消	
小・中・高	6,144	438	30	21	466	30	46	0	6,091
幼	5,987	1,189 (3)	41	48	952 [3]	41	66	1	6,205
合 計	12,131	1,627 (3)	71	69	1,418 [3]	71	112	1	12,296

注 1: [ ]内数値はみなし退職者数、( )内数値はみなし退職後の再加入者数

みなし退職・・・勤続 47 年に達した加入者、並びに身分変更等で大幅に給与額が減少した加入者が一旦退職金額を確定保留し、新たに 1 年目の掛金率から開始、実際の退職時に合算して給付することにより、平均標準給与減少による給付の減額を抑制できる制度。

### (4) 基金保有額と責任準備金に対する保有割合

基金保有額 15,643,887 千円 (平成 30 年 3 月 31 日現在)  
(未収負担金を含む)

責任準備金 33,472,821 千円 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

保有割合 0.467

- ・年金数理的計算において算出された「責任準備金」は、平成 29 年 3 月 31 日評価基準日現在 33,472,821,000 円となっている。なお、年金数理的計算は、野村證券株式会社年金研究所に委託し、厚生年金保険法に規定する要件を備えた年金数理人が、将来の給付現価から負担金現価を控除して算出。

### (5) 財政状況について

公益目的事業である退職資金事業は、事業の永続性に繋がる安定的な財政基盤の構築（退職資金積立資産の増額）のため、平成 26 年度より負担金乗率並びに給付乗率の改定を実施した結果、責任準備金保有率は徐々に増加している。

#### ① 大阪府への要望

大阪府補助金交付率の国標準額（千分の 36）への復元のため大阪府知事に対し、平成 29 年 12 月 25 日付で要望書を提出した。

#### ② 資産運用について

国債が評価損を出す状況下において、少しでも安定した運用益を得るため新たな運用を検討し、理事会での審議を重ねて、複数の信託を一つの債権として運用する商品を購入した。

## (6) 負担金と給付の最適化

大阪府の補助金カットによる財政悪化を防ぐために、平成26年度に負担乗率並びに給付乗率の改定を行い、結果、責任準備金保有率の改善が図られた。反面、当初より懸念されていた、加入年数の経過により発生する負担と給付の不均衡な部分を改善するため、負担乗率並びに給付乗率の最適化を図り、少しでも会員への還元に繋げることを目的に、平成31年度改定を目指して本格的に検討を開始した。

## 2 収益事業等

### (1) 管理運営事業

#### ① 大阪私学会館の運営

大阪私学の新しい拠点として生まれ変わった「新・私学会館」は、次の半世紀に向けた私学関係者の日常的な活動拠点並びに府民の文化活動への支援・充実をはかるとともに、より利便性の高い貸会議室を提供できる施設を目指して、平成27年7月から会館の管理運営事業を開始。

竣工後1年間はリニューアルキャンペーンとして、貸会議室料の10%割引を行い集客に努め、キャンペーン終了後においても徐々に固定客も増え、順調に推移している。

#### ② 貸室事業

・1、2階の各フロアを、私学総連合会の関係団体並びに構成団体の事務所として使用。

・私学関係団体等に対する「貸室」状況。

貸室名	面積 m <sup>2</sup>	団体名
2階事務室 3	75.9	大阪私学経営者協議会
2階事務室 1・2	402.9	公財)大阪府育英会

・私学総連合会構成団体の「貸室」状況。

貸室名	面積 m <sup>2</sup>	団体名
1階事務室 6	44.5	一社)大阪府私立幼稚園連盟教育研究所
1階事務室 7	64.4	一社)大阪府私立幼稚園連盟
2階事務室 4	98.4	一社)大阪府私立幼稚園連盟事務センター
1階事務室 1	68.5	一社)大阪府専修学校各種学校連合会
1階事務室 2	58.9	大阪私立中学校高等学校連合会(私学人研)
1階事務室 5	70.9	大阪私立中学校高等学校連合会
1階事務室 4	13.7	大阪私立中学校高等学校連合会(印刷室)
3階会議室 311	21.9	大阪私立中学校高等学校連合会(会議室)

### ③ 貸会議室事業

・各種団体等が使用した貸会議室料の発生高は次のとおり。 (単位：千円)

区 分		平成29年度
貸会議室料収入発生高		52,024千円
利用者別 比率 (%)	官公庁・公益法人	34.74%
	私学及び同団体	35.00%
	民間企業及びその他一般	30.26%

### ④ 役員に関する事項

評議員 (任期4年) ※平成29年6月改選

役 職	氏 名	現 職 等
評 議 員	川原 俊明	学校法人 追手門学院 理事長・学長
	清水 由洋	学校法人 近畿大学 理事長
	奥田 吾朗	学校法人 大阪国際学園 理事長
	平岡 正巳	学校法人 清風南海学園 理事長・校長
	村上 靖平	学校法人 村上学園 理事長・学園長
	江端 源治	学校法人 玉手山学園 理事長・学園長
	北田 和之	学校法人 四條畷学園 小学校校長
	岡部 圭二	学校法人 高槻双葉学園 理事長
	白江 眞由美	学校法人 下福島学園 園長
	藤井 宣昭	学校法人 同往学園 朋来幼稚園園長
	古武 一成	学校法人 古武学園 理事長

役 員 (任期2年) ※平成29年6月改選

役 職	氏 名	現 職 等
理 事 長	野田 賢治	学校法人 浪商学園 理事長
副理事長	森 眞太郎	学校法人 樟蔭学園 理事長
理 事	谷岡 一郎	学校法人 谷岡学園 理事長・学長
	山北 浩之	学校法人 城南学園 小学校校長
	安達 譲	学校法人 ひじり学園 理事長
	北川 定行	学校法人 神童学園 理事長
	福田 益和	学校法人 福田学園 理事長
監 事	邨橋 雅廣	学校法人 邨橋学園 たちばな幼稚園園長
	釜谷 等	学校法人 履正社 専務理事
	宮脇 道子	学校法人 城星学園 理事・校長
会計監査人	有限責任あずさ監査法人	

## ⑤ 職員に関する事項

職務	氏名	担任業務	備考
館長	松藤吉弘	総括	常勤(他団体兼務)
支配人	鶴田健	会館運営・管理	常勤
主査	後明佳子	庶務	常勤(他団体兼務)
主査	細野勝久	退職資金事業事務	常勤
職員	赤井知江	経理事務	常勤
職員	中山有子	〃	常勤
職員	小林美香	貸会議室等の運営	常勤

## ⑥ 会議に関する事項

### a 理事会

開催年月日	議事事項	結果
29.6.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 任期满了に伴う評議員・理事・監事の改選について</li> <li>○ 平成29年度第1資金運用期(4月・5月)の資金運用【結果】について</li> <li>○ 森友学園への退職資金給付について</li> <li>○ 災害備蓄品・手摺改造工事</li> <li>○ 貸会議室4月・5月の営業状況について</li> <li>○ 平成28年度貸会議室売上高</li> <li>○ 平成28年度事業報告(案)並びに決算(案)監査報告について</li> <li>○ 固定資産取扱規定の一部改正について</li> <li>○ 資金運用管理規程の改正(案)について</li> <li>○ 平成29年度第2資金運用期(6月・7月)の資金運用【案】について</li> <li>○ 特定資産の運用について</li> <li>○ 平成29年度第1回評議員会の開催について</li> <li>○ 屋上へのNTTアンテナ設置について</li> <li>○ 平成29年度「天神祭り」花火見学について</li> </ul>	報告 報告 報告 報告 報告 報告 了承 了承 了承 了承 了承 了承 了承
29.7.4 (みなし決議)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 理事長並びに副理事長選任について</li> </ul>	了承
29.7.25	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成29年度第1回評議員会の結果について</li> <li>○ 平成29年度6月の資金運用【結果】について</li> <li>○ 全退連総会の結果報告について</li> <li>○ 都道府県私学退職金団体補助に関する要望について</li> <li>○ 平成29年度7月・8月・9月の資金運用【案】について</li> <li>○ 資金運用について</li> <li>○ 国債(第157・159回)売却時期の理事長一任について</li> </ul>	報告 報告 報告 報告 了承 了承 了承 了承

	○ 退職資金 乗率改定方針（案）について	
29.9.15	○ 理事長の職務執行状況について ○ 貸会議室の上半期利用状況について ○ 平成29年度 7月・8月 の資金運用【結果】について ○ 退職資金事業 乗率改定進捗状況について ○ 平成29年度 9月・10月 の資金運用【案】について ○ 弁護士との顧問契約について	報告 報告 報告 報告 了承 了承
29.12.9	○ 貸会議室の上半期利用状況について ○ 平成29年度 9月・10月 の資金運用【結果】について ○ 野村国際分散投資インカムファンドについて ○ H28年度他会計振替額の振替処理について ○ 2018大阪私学新春互礼会について ○ 消費税の納税について ○ 平成29年度 11月・12月 の資金運用【案】について ○ 退職資金事業 給付乗率の見直しと制度改正について ○ 大阪府知事に対する要望書（案）について ○ 退職資金請求手続方法の見直し（案）について	報告 報告 報告 報告 報告 了承 了承 了承 了承
30.1.23	○ 平成29年12月末財務状況について ○ 大阪私学新春互礼会 結果概要について ○ 平成29年11月・12月の資金運用【結果】について ○ 乗率改定の進捗状況について ○ 貸会議室利用状況について ○ 税理士との顧問契約について ○ 平成30年1月・2月の資金運用【案】について	報告 報告 報告 報告 報告 了承 了承
30.3.16	○ 理事長の職務執行状況の報告について ○ 貸会議室の利用状況について ○ 平成30年1月・2月 の資金運用【結果】について ○ 保有債券の運用状況について ○ 退職資金事業 不正請求事案について ○ 平成30年度事業計画並びに予算（案）について ○ 評議員会の開催について ○ 平成30年3月・4月 の資金運用【案】について ○ 津波避難ビル登録について	報告 報告 報告 報告 報告 了承 了承 了承 了承

b 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
29.6.26	○ 任期満了に伴う評議員・理事・監事の選任について ○ 平成28年度事業報告（案）並びに決算書類（案）について	承認 承認
30.3.28	○ 平成30年度事業計画並びに予算について	承認

⑤ 自衛消防に関する事業

「自らの建物は自らで守る」をスローガンに、より一層の防火・消防技術、防災意識の向上に努めた。

年 月 日	処 務 事 項
29.05.22	消防計画作成（変更）届出書提出
29.06.13	平成29年度都島防火協力会総会出席
29.05.17	平成29年度都島自衛消防協議会総会出席
29.09.01	自衛消防訓練実施
29.11.21	都島自衛消防技術練成会参加

## (2) その他事業

### 1 私学振興に関する事業（相互扶助等事業・互礼会事業）

#### 私学新春互礼会

大阪私学の発展を祈念し、私学関係者の交友を温め結束を固める為に「教育は私学から私学はひとつ」の合言葉のもと、年頭恒例行事の『私学新春互礼会』を開催。

・日 時 平成30年1月10日（水）午後1時～3時5分

・会 場 大阪ガーデンパレス 2F 芙蓉の間

・次 第

主催者代表挨拶	野田賢治大阪府私学総連合会理事長
賛同者代表挨拶	福田益和大阪府専修学校各種学校連合会理事長
来賓祝辞	向井正博大阪府教育長 大橋一功大阪府議会議長 山下昌彦大阪市会議長
乾 杯	谷岡一郎日本私立大学協会大阪代表
アトラクション	記念撮影、餅つき
中 締	堀向克己大阪私立中学校高等学校保護者会連合会会長

・出席者内訳

	案内	出席回答	出席者	前年出席者
府 議	20	11	10	8
府・市	20	12	10	12
大 学	59	24	25	28
短 大	25	16	16	7
中 高	234	141	139	133
小 学 校	17	6	6	5
保 護 連	130	162	165	153
幼 稚 園	420	18	17	21
専・各	177	33	32	28
関係団体	12	6	6	5
計	1,114	429	426	400